

環境報告

環境マネジメント

古河電工グループ環境基本方針

環境基本理念

古河電工グループの私たち全員は、地球環境の保全が国際社会の最重要課題と認識し、素材力を活かした技術革新により、持続可能な地球の未来に貢献します。

行動指針

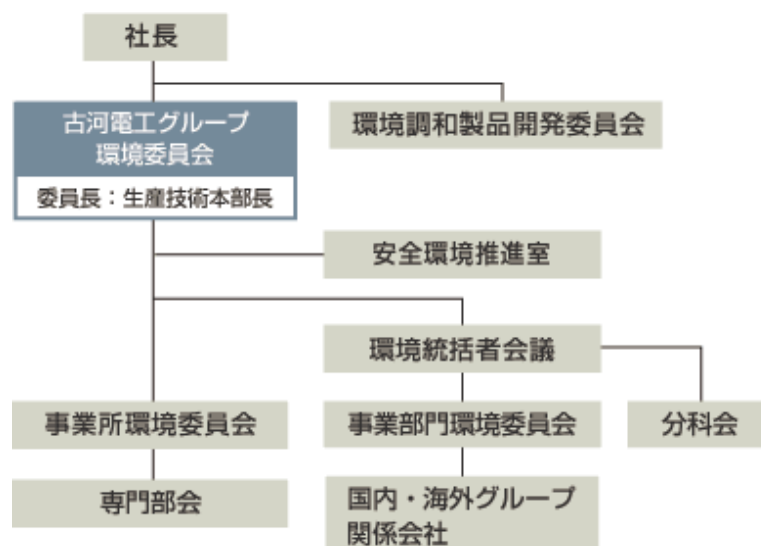
1. 環境法規制及び顧客その他の要求事項を順守し、より高い環境目標を定め、地球環境保全の継続的な向上に努めます。
2. 地球環境に配慮した製品開発、および新規環境事業の創出に努めます。
3. 製品のライフサイクル全段階において、気候変動対策、省資源・再資源化の推進及び環境負荷物質の削減等、環境リスクの低減に努めます。
4. 全ての事業活動が与える生態系への影響を評価し、生物多様性の保全と持続可能な資源利用に努めます。
5. ステークホルダーとの対話により、自然・地域社会との共生に努めます。

環境マネジメント

環境マネジメント体制

2013年4月の当社組織改正による事業部門制への移行に伴い、環境管理に関する最高諮問機関を「古河電工グループ環境委員会」に改称し、新たな体制で環境経営を推進します。その下に、環境経営の意思決定が円滑に展開できるように、新たに「環境統括者会議」を設け、これまでに発足させた専門部会を集約統合しました。

環境経営推進体制



第三者認証の取得

当社と環境経営に参加する国内関係会社は、環境マネジメントの国際規格 ISO14001 の認証を取得しています。海外関係会社でも、所管の事業部門および本部部門の指導のもと、認証取得に向けてデータ収集やマネジメント体制の構築を進めています。

環境教育

環境教育体系と教育活動

当社グループでは、従業員の環境へ配慮する意識を向上させ、環境活動に必要な知識を蓄積させていくために、さまざまな環境教育を実施しています。

2012 年度は、ISO14001 内部環境監査員講習 44 名、FGMS^(注1) 監査員講習 22 名の従業員が受講しました。

(注1) FurukawabradingGreenproductsManagementSystem の略。当社ブランド製品の環境管理に関する総称

環境教育プログラム

教育訓練分類	内容	新入社員	一般社員	中堅社員	経営層
新入社員教育 (1回/年、必須)	環境保全活動全般	入社社員研修 ←→			
EMS活動 (適宜、必須)	環境方針目的、 目標・環境一般知識	←→	←→	←→	←→
ISO14001 関連教育 2日コース (2回/年、任意)	ISO規格要求事項、 環境法規、 内部環境監査手順、 演習各種		←→	←→	←→
レベルアップ 1日コース (1回/年、任意)	環境法規動向、 監査スキル アップ演習各種		←→	←→	
環境テーマ別 (適宜、任意)	環境配慮設計		←→	←→	
	環境法規制		←→	←→	←→
	製品含有化学物質管理		←→	←→	←→
環境連結経営 セミナー	最重要課題について 専門家のセミナー実施				←→

環境活動表彰制度

環境活動のレベルアップなどを目的に、2010 年度から環境表彰を行っています。当社単体では「環境調和製品の拡販」、「地球温暖化防止」、「グループ活動」の 3 分野、関係会社に対しては総合的な環境活動を表彰しています。

環境会計

当社グループでは環境会計を導入し、環境保全コストとその効果を定量的に把握することで、効率的かつ効果的な環境活動に努めています。

集計は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。

関係会社は、国内18社について集計しました。

2012年度のグループ全体の環境保全コストは費用額が65億円、投資額が10億円でした。当社は、前年と比べ費用額は1億円の増額、投資額は1億円の減額となっています。

また、電気料金の値上げの影響もあり、グループ全体で、エネルギー費用が約7.5億円増加しています。

環境保全コスト(単位:百万円)

分類	主な取組の内容	古河電工		関係会社
		費用額	前年度比	費用額
(1)事業エリア内コスト	大気汚染など公害防止、省エネ、廃棄物処理など	1,263	224	1,854
(2)上・下流コスト	梱包・ドラム回収など	453	-64	576
(3)管理活動コスト	環境マネジメントシステム監査、環境負荷監視など	344	-26	176
(4)研究開発コスト	環境調和製品開発、有害物質代替検討など	972	-18	787
(5)社会活動コスト	緑化、地域清掃、寄付金など	2	-3	5
(6)環境損傷対応コスト	環境負荷賦課金、汚染土壌浄化処理など	1	-0	24
合計		3,035	112	3,422

(注)関係会社の環境保全コストについては、対象会社(18社)が前年度と異なるため、前年度比は算出していません

環境保全効果

環境負荷排出量	単位	削減量	
		古河電工	関係会社
産業廃棄物処理量(注2)	t	348	664
エネルギー投入量(原油換算)	千KL	14	15
水使用量	千t	-306	186
揮発性有機化合物排出量	t	16	0
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	-6	-69
SO _x 排出量	t	15	9
NO _x 排出量	t	85	-117
ばいじん排出量	t	1	-41

(注2)再資源化産業廃棄物を除く量

(注)-(マイナス)は増加を表します

環境保全対策に伴う経済効果(単位:百万円)

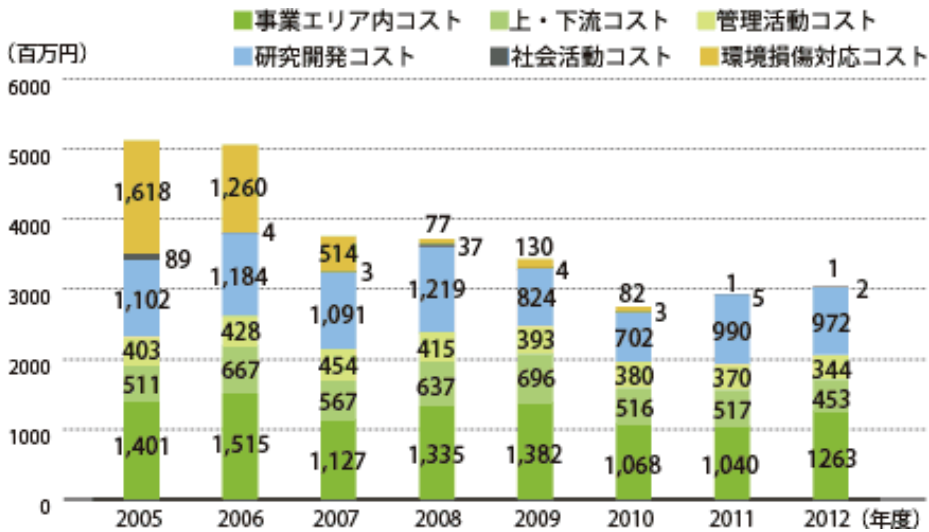
効果の内容	金額	
	古河 電工	関係 会社
リサイクルにより得られた収入額	291	460
廃棄物処理費用の削減額	-2	45
エネルギー費の削減額	-314	-436
水の購入費の削減額	6	26
合計	-19	95

(注)-(マイナス)は増加を表します

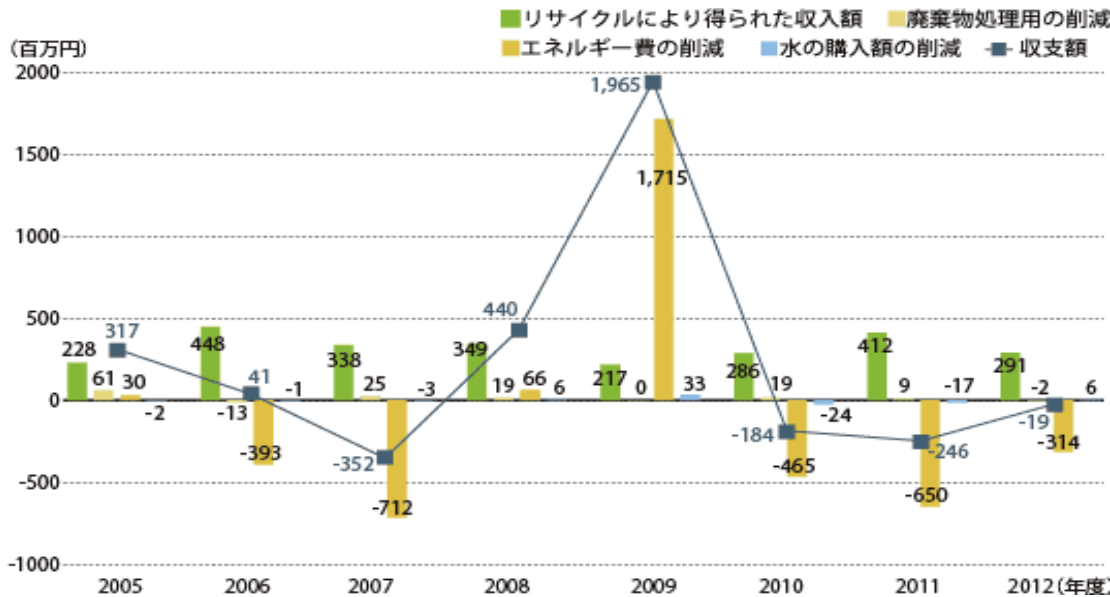
環境保全対策に伴う経済効果(単位:百万円)

投資額および研究費	金額	
	古河 電工	関係 会社
環境関連投資額	358	669
投資額総額	4,408	25,750
研究費総額	8,812	6,611

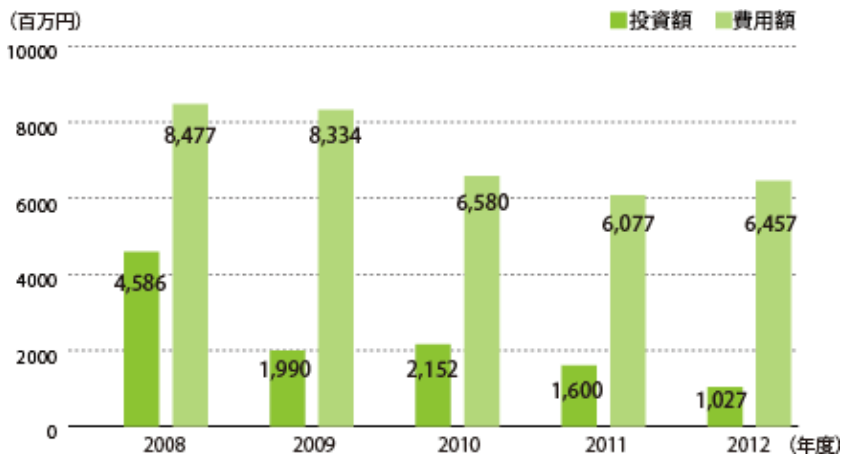
環境保全コスト(古河電工)



経済効果(古河電工)



環境関連投資額および費用額の推移



関連データ

環境経営参加の国内関係会社(2012年度、27社)

アクセスケーブル(株)、(株)エヌ・テック、FCM(株)、岡野電線(株)、奥村金属(株)、協和電線(株)^(注4)、(株)正電社、(株)成和技研、東京特殊電線(株)、古河インフォメーション・テクノロジー(株)、古河AS(株)、古河産業(株)、古河C&B(株)、古河樹脂加工(株)、古河スカイ(株)、古河精密金属工業(株)、(株)古河テクノマテリアル、(株)古河電工アドバンスエンジニアリング、古河電工エコテック(株)、古河電工産業電線(株)、古河電工パワーシステムズ(株)^(注5)、古河電池(株)、古河物流(株)、古河マグネットワイヤ(株)、古河ライフサービス(株)、ミハル通信(株)、理研電線(株)

(注3) 会社名が太字の会社は、グループ環境会計の集計対象会社(18社)です。

(注4) 協和電線(株)は2013年4月に(株)KANZACCに社名変更しました。

(注5) 旭電機(株)、(株)井上製作所、古河パワーコンポーネンツ(株)の3社は2012年10月に合併し古河電工パワーシステムズ(株)となりました。

マテリアルフロー

古河電工グループの 2012 年度環境負荷

当社および国内関係会社 27 社^(注1)、海外関係会社 48 社、合計 76 社のデータを集計しました。

INPUT				OUTPUT				
項目	国内	海外	単位	項目	国内	海外	単位	
資材・原材料				古河電工 7事業所 および 国内関係会社 27社 海外関係会社 48社	廃棄物			
銅	150,633	158,345	t		総発生量	57,360	30,587	t
アルミ	416,897	43,600	t		最終処分量	786	5,628	t
鉄	3,249	12,486	t		再資源化量	53,351	13,673	t
ニッケル	559	—	t		大気排出			
クロム	178	—	t		CO ₂	895,314	378,178	t-CO ₂
マンガン	1,460	—	t		SO _x	123	—	t
マグネシウム	5,060	—	t		NO _x	853	—	t
その他金属	20,797	—	t		ばいじん	76	—	t
ゴム	46	—	t		化学物質			
ガラス	27	1,103	t		排出量	200	—	t
プラスチック	22,330	46,785	t		移動量	258	—	t
エネルギー					排水			
電気(購入電力)	1,023,494	557,828	MWh		排水 公共用水域	24,456	1,273	千m ³
電気(水力発電)	128,263	23,763	MWh		排水 河川	23,112	523	千m ³
電気(太陽光発電)	10	—	MWh	排水 海洋	21,564	295	千m ³	
都市ガス	42,278	5,077	千m ³	排水 海洋	1,546	0	千m ³	
LPG	37,317	2,333	t	排水 その他	2	228	千m ³	
A重油	10,249	1,217	kl	排水 下水道	1,344	750	千m ³	
灯油	10,847	12	kl	BOD	63	—	t	
軽油	607	69	kl	COD	66	—	t	
水資源				SS				
工業用水	27,057	2,113	千m ³		52	—	t	
地下水	20,412	31	千m ³	製品出荷量				
水道水	5,546	477	千m ³		820,352	—	t	
水道水	1,100	1,605	千m ³	製品回収量				
化学物質				電線類				
取扱量 ^(注2)	87,750	—	t		133,694	—	t	
包装材^(注3)				プラスチック類				
段ボール	736	—	t		131,675	—	t	
木材	27,191	47,139	t		587	—	t	
プラスチック	537	1,788	t		513	—	t	
紙類	372	386	t		920	—	t	
紙^(注4)				水リサイクル・再利用率				
	73	—	t		23,024	732,495	t	

(注1) 国内関係会社 27 社は環境連結経営の参加会社と同じ
 (注2) PRTR 法に基づく化学物質
 (注3) 製品出荷に関わる段ボール、木材、プラスチック、紙類
 (注4) 工場、オフィスで使用する OA 紙、コピー用紙など

目標と実績

2012 年度の活動実績

当社グループでは、3年ごとの環境中期目標に沿って、年度ごとの環境保全活動目標を定めています。この目標を、国内外の関係会社に展開し、グローバル・グループ目標として統一し、一丸となって取り組んでいきます。

地球温暖化防止活動の地球温暖化ガス排出量については、東日本大震災に伴う原発事故等の影響で排出係数が悪化したこともあり、関係会社では目標を達成できませんでした。一方、エネルギー消費量は当社単体、関係会社とも目標を達成しました。

2013 年度の活動目標

2013年度は、新たな活動項目として水の有効利用と、生物多様性保全の中に「地域の生物多様性保全活動への参加」を取り上げました。また、化学物質管理活動、グリーン調達活動およびエコデザイン活動では、目標をグループで統一しました。目標の達成に向けて、グループ全体で取り組みを徹底していきます。

活動項目	2012 年度 環境保全活動目標	2012 年度 実績				2013 年度 環境保全活動目標	
		古河電工	評価	関係会社	評価		
地球温暖化防止活動	地球温暖化ガス排出量	2000 年度比 15%削減する	16.7%削減	○	11.0%削減	×	前年度比 1%削減する
	エネルギー消費量	2007 年度比 5%削減する	21.9%削減	○	13.1%削減	○	2007 年度比 6%削減する
	生産に係るエネルギー原単位	前年度比 1%削減する	10/21 部門で達成	×	6/15 事業所で達成	×	前年度比 1%削減する
	輸送エネルギー原単位	2006 年度比 6%削減する(古河電工のみ)	16.7%削減	○	—	—	2006 年度比 7%削減する(古河電工のみ)
廃棄物削減活動	再資源化率	99%以上(関係会社は 97%以上)	98.0%	×	92.0%	×	94%以上
	グループゼロエミ達成率	関係会社のゼロエミ達成会社率:90%	—	—	90.9%	○	—
水の有効利用	—	—	—	—	—	—	取水量の削減検討
化学物質管理活動	VOC 排出量	古河電工:2007 年度比 15%削減する 関係会社:前年度比 1%削減する(注1)	33.1%削減	○	—	—	前年度比 1%削減する
グリーン活動	汎用品対象 52 品目の調達率	100%	100%	○	—	—	—
	グループ会社への拡大	—	—	—	15 社	○	グループ会社への拡大
エコデザイン活動	環境調和製品の売上比率:45%以上(古河電工のみ)	—	40.2%	×	—	—	30%以上
	主要全製品の LCA 実施:100%	—	100%	○	—	—	グループ会社への展開
生物多様性の保全	生物多様性ガイドラインの制定と体制づくり	—	ガイドラインを作成	—	—	×	ガイドラインの制定と体制づくり
	—	—	—	—	—	—	地域の生物多様性保全活動への参加

(注1)全調査 VOC を対象とする

環境調和製品

環境調和製品と「eフレンドリー」認定制度



当社グループでは、原料・部品の購買、製造、使用、流通、廃棄の各段階において、従来製品よりも環境面で改善が図られている製品を環境調和製品と定義しています。

該当する製品には環境調和製品であることを表す環境マーク「eフレンドリー」マークを外装やカタログ上に表示し、アピールしています。

環境調和製品インデックスへ
<http://www.furukawa.co.jp/enviro/pro/index.htm>

環境調和製品の申請から登録まで

環境調和製品の適合基準は、原料・部品の購買、製造、使用、流通、廃棄のそれぞれの段階において、予め定められた判断基準に基づいて従来製品と比較したとき、環境面で総合的な改善が図られていることです。

事業部門での申請・審査を経て、当社グループの横断的な組織である環境調和製品開発委員会で審査を実施し、合格した製品を環境調和製品として登録しています。

環境調和製品認定の流れ



環境調和製品の分類

当社グループの環境調和製品は、以下の4つの分類のいずれかに該当します。

環境調和製品の分類

分類	内容
地球温暖化防止	温暖化ガス排出の低減および吸収・固定に寄与する機能を有する製品。
ゼロエミッション	リサイクル材料を使用した製品、部材のリサイクルが容易である設計製品、減容化しやすい素材や設計により廃棄物量が削減できる製品、部品および製品の共通化設計ができていない製品。
環境影響物質フリー	製造工程中でオゾン層破壊物質の使用量増加がなく、製品に含有する有害物質が規定値以下、使用・廃棄時に規定以上の有害物質を発生しない製品。
省資源	原材料・部品の使用量が低減している、希少資源の使用量を低減している、製品寿命が向上している、部品・製品の保守メンテが容易である、梱包材料の資源使用量が低減しているなどの理由で、総合的に省資源となっている製品。

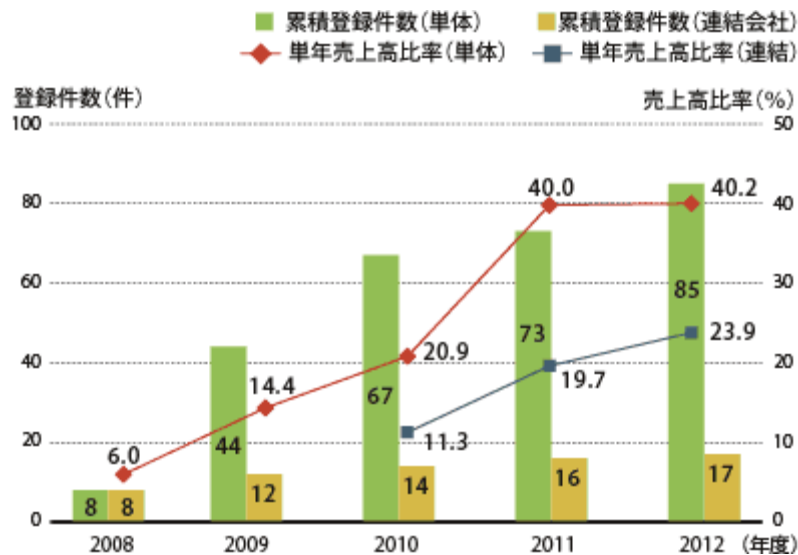
環境調和製品インデックスへ

<http://www.furukawa.co.jp/enviro/pro/index.htm>

環境調和製品の拡大

全製品に占める環境調和製品の割合を拡大すべく、売上高比率ベースで目標を定め、進捗・成果を確認しています。

環境調和製品の売上高比率



環境性能指標化(見える化)への取り組み

当社グループは、環境性能指標化(見える化)への取り組みとして、ライフサイクルアセスメント(LCA)を活用した CO₂ 排出量の「見える化」を推進しています。

2012 年度迄に累計 64 製品群の LCA 算定を完了し、全主要製品売上高の 80%以上をカバーすることができました。また、これら算定の結果は、GHG プロトコル^(注1)への展開や技術資料や販売促進用パンフレット、今後の環境調和製品の研究開発に活用していきます。

(注1) GHG プロトコル: 企業の温室効果ガス排出量の算定方法である国際的なガイドライン

LCA 算定実施製品群

事業部門	2010 年度	2011 年度	2012 年度	累計
エネルギー・産業機材	4	5	6	15
情報通信	9	11	11	31
電装・エレクトロニクス	4	3	4	11
金属	1	3	3	7
合計	18	22	24	64

製品使用段階における CO₂ 削減の取り組み

当社グループでは、環境性能指標化への取り組みをベースに、当社グループの製品が使用段階における CO₂ 排出量の削減にどのくらい貢献できるかを試算しました。

エナメル押出平角線の CO₂ 削減

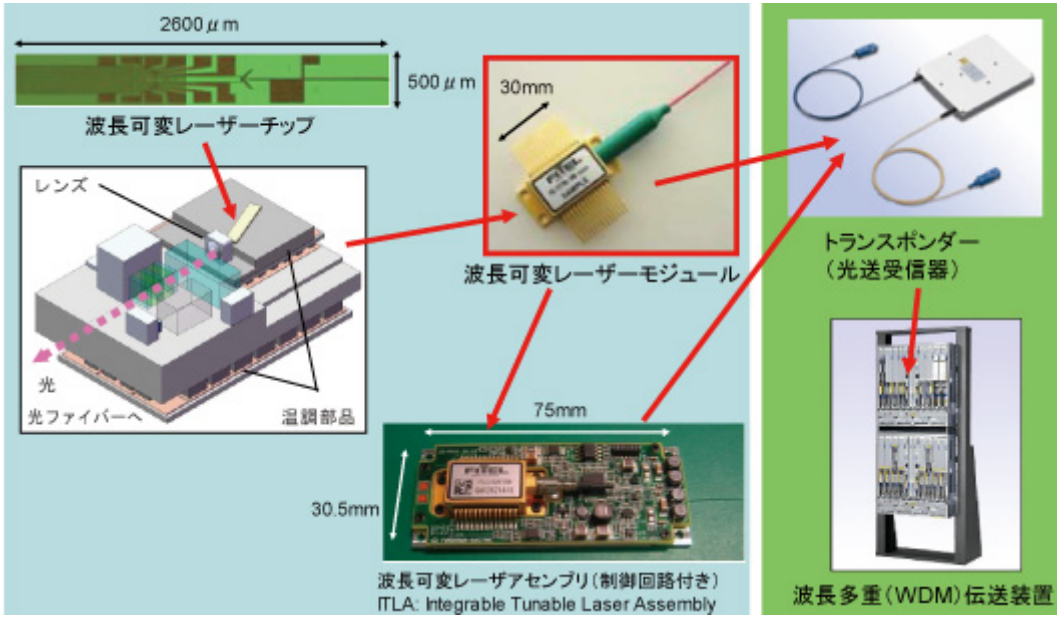
HV モーター用平角巻線



約 11 万トン-CO₂/年
(日本全体での削減量)

半導体レーザーの CO₂ 削減

狭線幅-FBT(波長可変レーザー)



1192トン-CO₂/年
(世界全体での削減量)

地球温暖化防止

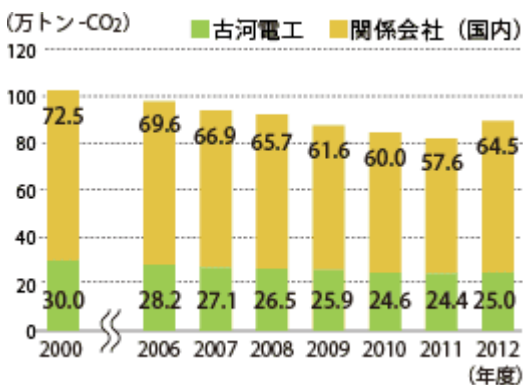
CO₂ 排出量削減活動

工場での取り組み

当社グループで排出される地球温暖化ガスは、電力や燃料などのエネルギー源に起因する CO₂ がほとんどです。特に高い比率を占める製造工程での排出量削減のため、生産工程の効率化、燃料転換や高効率機器への更新、機器の高温部の断熱などの省エネルギー対策を実施しています。

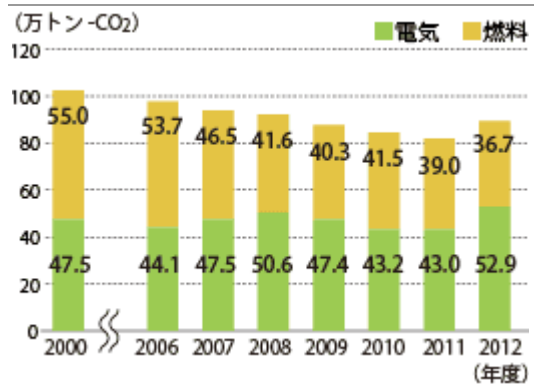
2012 年度の国内グループ全体での CO₂ 排出量は、89.5 万トン-CO₂/年となり、2000 年度比で 12.7%を削減することができました。

CO₂ 排出量

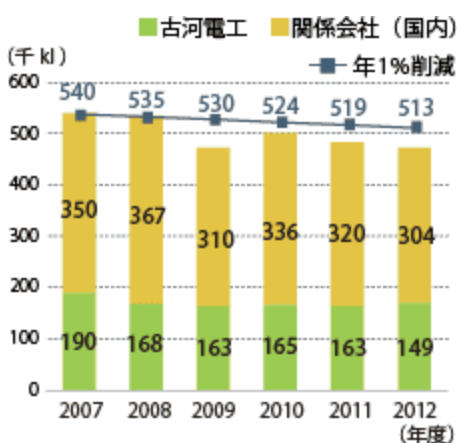


(注) 電力使用量の換算に関し、各電力会社の排出係数を使用
(注) 水力発電分は CO₂ 排出量をゼロとする。

CO₂ 排出量(燃料・電気区分)



エネルギー消費量

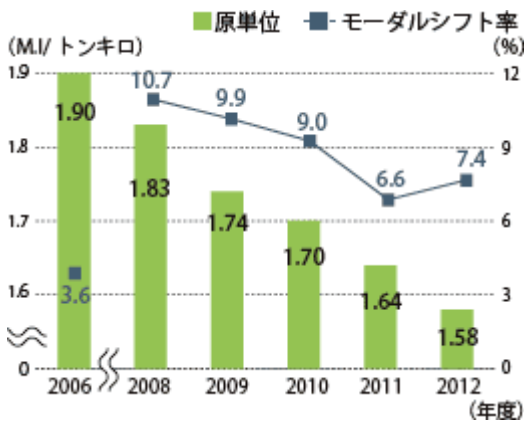


(注) 2012 年度データの作成過程で従来集計の誤りが判明したため、2011 年度以前の数値を遡及して修正しています。

物流での取り組み

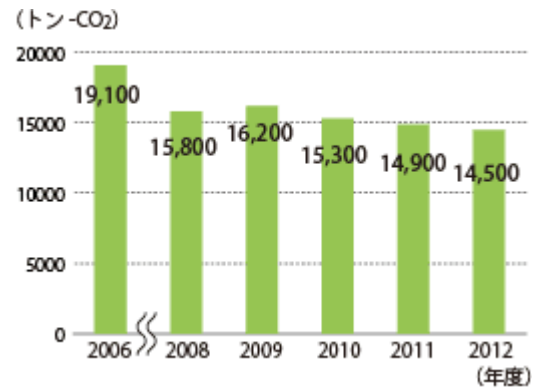
2012年度の当社グループ全体の輸送量は4億6千1百万トンキロで、2011年度より0.2%増加しました。このうち当社単体の輸送量は1億3千4百万トンキロで、2011年度比で0.8%増加しました。CO₂排出量は、積載率の向上などにより、2011年度比2.7%減の14,500トン-CO₂となりました。また原単位では2006年度比で16.7%の削減を達成しました。モーダルシフト率^(注1)は前年度より若干上昇しました。引き続きモーダルシフトの推進、積載率の向上、共同配送の推進に取り組んでいきます。

モーダルシフト率と原単位(古河電工)



(注1) モーダルシフト率: 全輸送のうち、鉄道・船舶を利用した比率

輸送に係わる CO₂ 排出量(古河電工)



トピックス

平成 24 年度「かながわ地球環境賞・節電大賞」を受賞

当社横浜事業所は、平成 24 年度「かながわ地球環境賞・節電大賞」を受賞しました。この賞は、かながわ地球環境保全会議と神奈川県が主催し、地球環境保全の取り組みに対して、その業績が顕著な個人・団体を表彰するものです。横浜事業所は、震災後の節電対策として、「使用電力のリアルタイムの見える化」や「蓄熱槽有効活用による夏季のピーク電力削減」に取り組み、最大使用電力(契約電力)を1,096kWから850kWに削減しました。今回の受賞は、この活動が評価されたものです。



廃棄物削減

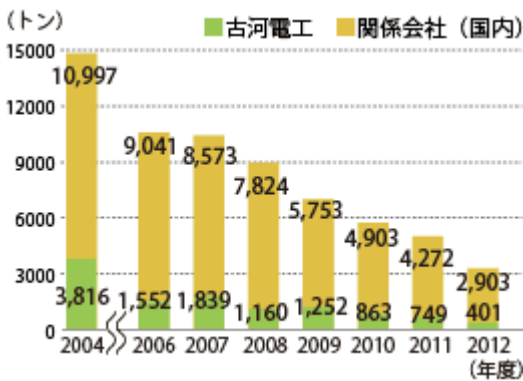
廃棄物削減の取り組み

当社グループは、1993年に廃棄物の非資源化物を削減する活動を開始し、2001年度からは「直接埋立処分される産業廃棄物を総排出量の1%未満に削減する」ゼロエミッション活動を推進しています。

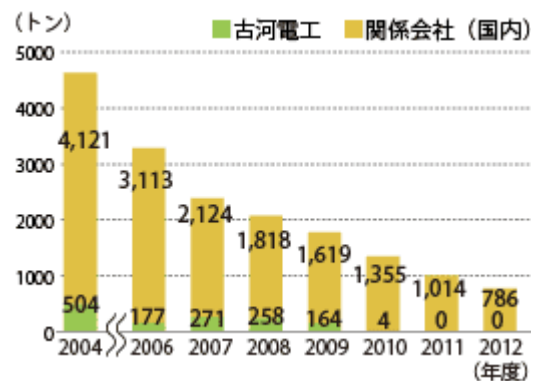
分別の徹底や廃酸・汚泥の再資源化を進めた結果、2012年度の国内グループ全体での非資源化廃棄物の排出量は3,304トンとなり、2004年度比で77.7%削減できました。また、直接埋立処分量は、国内グループ全体では786トンと2004年度比83.0%の削減、当社単体では処分量ゼロを継続しています。

また、再資源化率(総発生量に対する再資源化量の割合)は、2012年度は国内関係会社目標97%以上、当社単体目標99%以上に対し、国内関係会社で92.0%、当社単体で98.0%となり、前年度より向上しましたが、目標達成には至りませんでした。

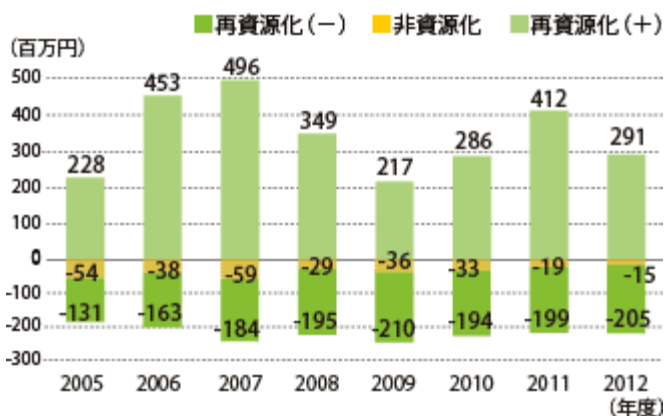
非資源化廃棄物処理量



直接埋立処分量



廃棄物処理費用(古河電工)



化学物質管理

グリーン活動

顧客要求対応

当社グループでは、主要顧客から製品含有化学物質に関する情報提供の要請を受けた場合には、一斉に環境点検を実施しています。また、製品含有化学物質に関する法規制の動向などを把握し、随時データを更新・蓄積することによって、迅速な顧客対応を実現しています。さらに、関連業界団体からの情報収集や、セミナー・研究会への参加を通じて、環境規制・規格や社会の課題・関心事の把握に努め、環境保全活動目標に顧客ニーズを取り入れています。

海外規制対応(REACH 規則、RoHS 指令対応)

REACH 規則の認可対象候補物質リスト(CandidateList)に含まれる高懸念物質^(注1)(SVHC)は、およそ半年ごとに更新されています。当社グループでは、認可対象候補物質リストに高懸念物質の追加が公表されるたびに使用状況を調査しており、2012 年度までに 136 物質の環境点検を実施しました。

(注1) 高懸念物質:使用や上市に際しては認可が必要であり、含有濃度が 0.1wt%を超える場合は情報提供などの義務が生じる。

FGMS(製品含有化学物質管理)定期監査の実施

2012 年度の FGMS 定期監査では、当社 3 工場、関係会社 6 工場、関係会社のサプライヤ 29 工場について、自主点検と監査を実施しました。今後も製品含有化学物質の管理に努め、低減すべき環境リスクを把握して、その重要性に応じて監査対象を拡大していきます。

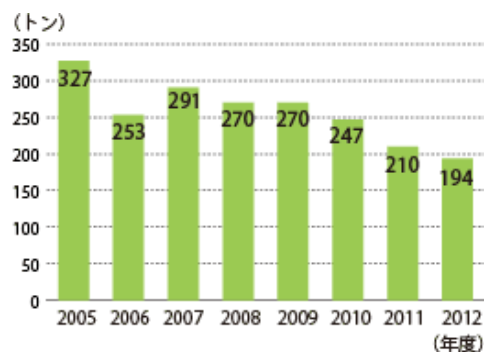
グリーン調達(汎用品)関係会社への拡大

当社では、OA 機器や事務用品などの購入品をグリーン購入法の適合品にするべく活動を進めています。関係会社にもこの取り組みを拡大しており、2012 年度も 15 社が適合すべき品目を設定し、適合品の購入を進めています。また、当社製品に使用する購買品では、事業部門のグリーン調達ガイドラインに基づき、サプライヤの FGMS 体制の構築や運営の状況を評価、製品含有化学物質のデータを確認し、適正なものを購入しています。

化学物質管理活動

当社グループでは、有害化学物質の排出量削減を推進しており、特に、光化学スモッグの原因の一つとされている揮発性有機化合物(VOC)の排出量削減に自主的に取り組んでいます。2012 年度は、当社単体の目標をクリアし、さらに削減が進みました。また、有機塩素系化合物の国内グループ内での使用は全て停止致しました。

揮発性有機化合物排出量(古河電工)



(注) 揮発性有機化合物は、電線工業会で指定する揮発性有機化合物 118 物質(2012 年 1 月版)を対象とした。

(注) 2007 年度より n-デカン加える。

化学物質の適正管理

当社グループでは、製造工程で使用する化学物質については、SDS(安全データシート)を活用して性状や適用法令を確認し、管理しています。また、PRTR法^(注2)に則り、該当物質の使用量などを把握しています。

(注2) 特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律

PRTR対象物質の管理状況

当社グループ全体（国内）

物質番号	化学物質名	取扱量	排出量	移動量	除害化处理量
1	亜鉛の水溶性化合物	7.3	0.1	0.8	6.4
31	アンチモン及びその化合物	444.0	0.0	3.5	440.5
53	エチルベンゼン	139.2	0.6	9.2	129.4
71	塩化第二鉄	91.6	3.7	5.0	82.9
75	カドミウム及びその化合物	99.3	0.0	0.0	99.3
80	キシレン	273.6	17.6	13.9	242.1
82	銀及びその水溶性化合物	24.9	0.0	0.0	24.8
86	クレゾール	406.8	0.3	27.8	378.8
87	クロム及び三価クロム化合物	147.5	0.0	11.1	136.4
88	六価クロム化合物	28.0	0.0	6.3	21.7
132	コバルト及びその化合物	4.6	0.0	0.0	4.5
133	酢酸 2-エトキシエチル	3.0	0.0	0.0	3.0
144	無機シアン化合物	17.4	0.0	2.2	15.1
207	硫酸銅	3.6	0.0	0.0	3.6
213	N,N-ジメチルアセトアミド	207.5	0.1	8.1	199.3
232	N,N-ジメチルホルムアミド	26.4	0.2	1.8	24.5
255	デカプロモジフェニルエーテル	174.5	0.0	6.6	167.9
272	銅水溶性塩	14,947.3	0.3	49.9	14,897.1
273	1-ドデカノール	81.1	23.9	8.9	48.3
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	181.3	44.7	5.7	130.8
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	17.7	11.0	1.3	5.4
300	トルエン	239.0	89.8	47.4	101.8
302	ナフタレン	3.3	0.0	0.1	3.2
304	鉛	8,659.3	0.0	0.3	8,659.0
305	鉛化合物	24,357.3	0.1	2.3	24,355.0
308	ニッケル	587.2	0.0	2.0	585.1
309	ニッケル化合物	117.7	0.0	13.6	104.1
332	砒素及びその無機化合物	13.9	0.0	0.0	13.8
333	ヒドラジン	11.2	0.1	0.0	11.2
349	フェノール	315.0	0.1	20.0	294.8
355	フタル酸ビス	26.6	0.0	0.1	26.6
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	25.0	1.5	6.1	17.4
384	1-ブロモプロパン	2.2	2.2	0.0	0.0
392	ノルマルヘキサン	3.4	0.5	0.4	2.5
394	ベリリウム及びその化合物	1.0	0.0	0.0	1.0
400	ベンゼン	0.6	0.1	0.0	0.5
405	ほう素及びその化合物	5.3	2.0	1.8	1.6
412	マンガン及びその化合物	1,460.7	0.0	0.0	1,460.7
438	メチルナフタレン	89.2	0.5	0.0	88.7
453	モリブデン及びその化合物	2.3	0.0	0.4	2.0
合計		53,246.8	199.5	256.5	52,790.8

(注) グループ全体で取扱量 1 トン以上(特定第一種指定化学物質は 0.5 トン以上)の物質を対象とした。

古河電工

物質番号	化学物質名	取扱量	排出量	移動量	除害化処理量
1	亜鉛の水溶性化合物	7.3	0.1	0.8	6.4
31	アンチモン及びその化合物	67.0	0.0	3.4	63.7
71	塩化第二鉄	13.9	3.7	0.3	9.9
80	キシレン	9.0	1.8	3.0	4.3
82	銀及びその水溶性化合物	20.8	0.0	0.0	20.8
88	六価クロム化合物	8.1	0.0	6.3	1.8
144	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)	11.1	0.0	0.0	11.1
207	硫酸銅	3.6	0.0	0.0	3.6
255	デカプロモジフェニルエーテル	30.8	0.0	6.2	24.6
272	銅水溶性塩	14,938.8	0.3	44.2	14,894.3
296	1、2、4-トリメチルベンゼン	21.1	0.1	0.0	21.0
300	トルエン	203.1	81.2	46.7	75.2
305	鉛化合物	1.9	0.0	0.1	1.9
308	ニッケル	1.4	0.0	0.0	1.4
309	ニッケル化合物	23.9	0.0	1.4	22.5
332	砒素及びその無機化合物	0.6	0.0	0.0	0.6
333	ヒドラジン	4.1	0.0	0.0	4.1
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	3.6	0.0	3.6	0.0
405	ほう素化合物	3.0	1.5	0.1	1.4
438	メチルナフタレン	64.6	0.4	0.0	64.2
453	モリブデン及びその化合物	2.3	0.0	0.4	2.0
合計		15,440.1	89.1	116.5	15,234.5

(注) 当社事業所の取扱量 1 トン以上(特定第一種指定化学物質は 0.5 トン以上)の物質を対象とした。

環境リスク管理

土壌・地下水汚染に関する取り組み

当社グループでは、土壌や地下水汚染などにより近隣へ影響を及ぼすことがないように、特定有害物質を取り扱う施設や設備等の漏えい点検を定期的を実施しています。また、特定有害物質の漏えいや地下浸透の未然防止に向けた対策や代替物質への転換にも継続的に取り組み、汚染リスクの回避を図っています。

2010 年度より、小山地区(旧古河マグネシウム工場跡地)に保管している鉱さいの適正処分と、底地の土壌汚染に対する土壌改良工事を実施してきましたが、敷地の一部は終了しました。また、関係会社のうち、旧青山金商株式会社が所有していた茨城工場の敷地では、さらなる地下水浄化を実施し対策を完了しました。

PCB 管理

当社グループでは、事業所や関係会社の事業拠点ごとに、保有する PCB 含有機器の数量を把握し、適正に保管・管理しています。これらの情報をもとに日本環境安全事業株式会社に登録し、計画に従って順次処理を委託しており、当社では、2011 年度より保管物の処理が始っています。このほか、微量の PCB を含有する可能性がある機器類については分析調査を行っており、今後計画的に処理を行う予定です。

PCB 含有機器数量

2013年3月31日現在 単位:台数

	保管中	使用中	合計
千葉事業所	104	0	104
日光事業所	353	60	413
平塚事業所	83	143	226
三重事業所	107	11	118
横浜事業所	19	1	20
銅管事業部門	48	12	60
銅箔事業部門	16	49	65
合計	730	276	1,006

石綿問題への対応

現在、当社グループが製造・輸入している製品には、石綿を含有する製品はありませんが、過去に産業用途で製造・販売した製品には石綿を含有する製品がありました。該当するのは船舶用の電線や、通信・電力ケーブル敷設工事用途の防災製品などです。

[当社の石綿含有製品一覧](http://www.furukawa.co.jp/csr/emiroment/risk_ishiwata.htm) (更新日 2008年3月27日)
http://www.furukawa.co.jp/csr/emiroment/risk_ishiwata.htm

また、当社および関係会社が所有するビルや工場で、アスベスト含有建材の使用の有無を調査しています。吹き付け材が使用された建屋では飛散状況を調査してアスベストの状態を確認し、今後の飛散リスクを想定して除去工事や封じ込め措置を講じています。また、アスベストを使った断熱材などが組み込まれた設備や備品については、飛散する可能性があるものは全て代替品へ交換し、それ以外のものは定期点検や設備更新などのタイミングで計画的に非含有のものに交換していきます。

環境法規制やその他の遵守事項

当社グループでは、環境法規制やその他の遵守すべき事項について定期的に確認し、現場パトロールで実施状況をチェックするなど、遵守に努めています。環境法令の制改正については、官報などで最新の情報を把握し、対応に抜けないようにしています。

大気汚染防止法や水質汚濁防止法では、規制物質が基準値を超過しないよう、自主管理値を設定するなどして適正に管理しています。2012年度は、改正水質汚濁防止法の施行に合わせ、対象施設や構造基準について点検を実施しました。

また、環境事故の防止や、事故が発生した場合の拡散防止に向けて、考えられる顕著な環境影響を毎年把握し、事故発生後の対応を想定した模擬訓練を実施しています。

法令遵守状況の調査では、社会的な影響を及ぼす重大な法規制違反の報告はありませんでした。

生物多様性保全

生物多様性保全への取り組みと重点 3 項目

当社グループでは、生物多様性への取り組みを盛り込んだ環境基本方針を 2011 年 4 月からホームページで開示しています。生物多様性保全の取り組みを、より具体的なものとするために、「私たちの企業活動と製品・サービスが、生物多様性の恵みを得て成り立ち、また結果として、有害または有益に関わらず生態系に影響を与えている」という認識のもと、以下の 3 つの重点項目を定めました。

生物多様性保全重点 3 項目

1. 事業活動が及ぼす生態系への影響を評価し、有害な影響の最小化と有益な影響の最大化に取り組みます
2. 持続可能な資源利用のために、生物多様性保全に配慮して、気候変動対策、省資源、再資源化の推進及び環境負荷物質の削減をこれまで以上に強化します
3. 一人ひとりの意識向上を通じて、社会と連携した生物多様性の保全活動を積極的に推進します

2013 年度以降は、生物多様性保全に関する地域活動の実態調査を実施し、森林保全や外来生物の駆除など地域における重要な取り組みを支援する予定です。